

138. フリーズドライを活用した農業・福祉連携モデル構築事業

社会福祉法人浦河べてるの家 向谷地 生良

概要

社会福祉法人 浦河べてるの家（以下「べてる」）では、夏イチゴ等の規格外品をフリーズドライ加工による高付加価値化を図り、地域農業の安定化と障害当事者の通年就労拡大を目指す農福連携モデルの確立を進めました。本助成によって導入したフリーズドライ装置を活かし、様々な加工ニーズにも柔軟に応え、地域事業者との連携が大きく拡充しました。また、専門家による衛生管理や販売戦略の助言を得ながら、新商品開発・販路拡大に着手し、障害当事者の工賃向上と地域活性化へ大きく前進することができました。

今後は新商品を開発次第、ラインナップを随時拡充していく予定です。これにより、より多様な製品を全国の消費者に届け、農福連携がもたらす地域・福祉双方のメリットをさらに広く発信してまいります。

本助成を通じてご支援を賜りました三菱財団をはじめ、多くの関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

背景および目的

1. 背景

- ・地域課題と福祉連携への期待

北海道浦河町の主要特産である夏イチゴは、市場で高い評価を得る一方で、厳格な選果基準により規格外品も一定数発生する課題があります。農家にとっては、規格外品を低価格または廃棄することによる収益減、コスト負担が深刻です。一方、社会福祉法人「浦河べてるの家」では、障害当事者が地域の農業に関わりながら自立を図る“農福連携”を進めてきましたが、これまでの冷凍加工に依存する方式では通年就労や保管コストなどに問題がありました。

こうした状況の中で、フリーズドライ技術を導入することで規格外品を高付加価値のフリーズドライ商品へと転換し、農家の収益向上と障害当事者の就労機会拡充を同時に実現するモデルをめざしました。

2. 目的

- ・フリーズドライ加工の導入

小型のフリーズドライ装置を導入し、いちごを中心にさまざまな農産物のフリーズドライ化による高付加価値商品を開発・販売する。

- ・障害当事者の通年就労・工賃向上

フリーズドライ工程の作業創出により通年の就労を促進し、工賃アップやメンバーの社会的役割の向上を図る。

- ・地域農家・企業とのネットワーク強化

農業者や地域事業者との連携を深め、規格外品問題や新商品の共同開発などを通じて持続的な農福連携のモデルを形成する。

- ・販売戦略・マーケティングの推進

フリーズドライ品のパッケージや活用レシピ開発、ふるさと納税返礼品への参画をさらに拡充するなど、多方向への販売戦略を検討し、収益基盤の安定化を目指す。

方法

1. フリーズドライ機器導入・加工体制整備

・令和6年6月18日

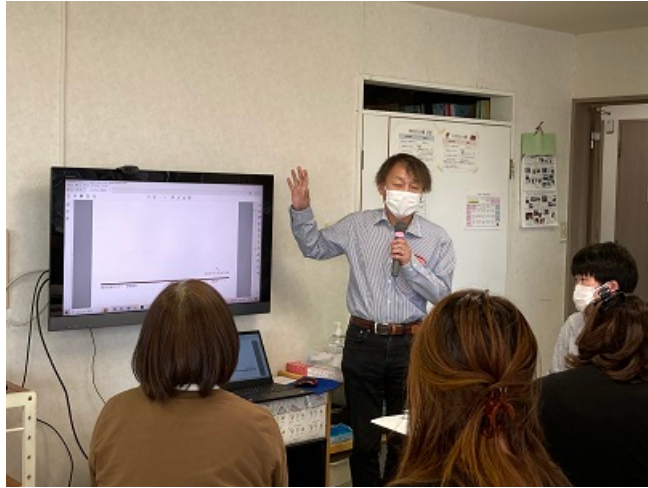
小型の真空凍結乾燥機を「べてる就労サポートセンター」に設置し、いちごのフリーズドライ加工を開始。初期段階で栄養成分・細菌検査を実施し、衛生管理や殺菌工程を適宜見直す。



2. 視察・専門家支援・センター訪問等

・令和6年3月8日／4月23日／5月30日

北海道社会福祉協議会マッチングコーディネーター（大泉浩一氏）とのオンライン・現地視察・収益向上セミナー実施。販路開拓やマッチング手法を学ぶ。



・令和6年7月8日～9日

北海道江差町「あすなろ福祉会」のフリーズドライ防災食等の先進事例を視察し、衛生管理や製品化ノウハウを学ぶ。



・令和6年11月25日

ルスツ食品加工 須貝昭博氏による専門家派遣で衛生管理・技術指導を受け、工場内の食品安全体制を強化。

・令和7年2月27日

北海道立総合研究機構 食品加工研究センターを見学・相談。専門職員との意見交換を通じ、フリーズドライ加工技術の情報提供や今後の支援体制について確認。

3. 加工・商品化・販路拡大

・多様な食材への対応

紫蘇・焼き鮭など、いちご以外の受託フリーズドライ加工も実施。小ロット対応の強みが、地域の小規模事業者ニーズにマッチ。

・地域イベント・マルシェ出店

令和6年7月20日：「HAMASAI」祭りでフリーズドライいちごを60個完売。



令和6年8月24日～25日：「北海道農福連携マルシェ」に出店し、商品評価を得て改良点を洗い出し。



- ・ふるさと納税事業者座談会への定期参加

(令和5年11月17日／令和6年2月27日／令和6年3月27日／令和6年8月21日)

浦河町観光協会の座談会に参加し、既存のふるさと納税返礼品の見直しや新商品のラインナップ追加のアイデアを収集。「粉末・カットなど別形態のいちごフリーズドライが欲しい」など具体的ニーズも把握。

4. 地域との連携強化・セミナー開催

- ・令和6年7月3日

日高信用金庫 地域貢献課がフリーズドライ機を視察。フリーズドライいちごを試作用として購入し、地元「まんまの会」などと連携するきっかけに。

- ・地域連携セミナーの実施（令和7年2月3日）

「日高地域における【地域産業との連携】を考えるセミナー」を開催。事業所職員・地域関係者らが参加し、農福連携の事例共有やポイントについて学ぶ機会を提供した。



事業の成果

- ・少ロット対応フリーズドライの強み・ニーズ発見

小規模事業者からの依頼や要望が相次ぎ、粉末やカット形状など多彩な加工形態への可能性が広がった。

- ・障害当事者の通年就労と意識向上

季節に左右されないフリーズドライ加工により、安定した作業量を確保。メンバー・職員の中で売り上げや販売戦略への関心が高まり、意欲が向上。

- ・販路開拓とネットワーク拡大

地元イベントや農福連携マルシェへの出店で認知度が向上。ふるさと納税返礼品にも既に参画しており、新商品開発次第でラインナップ強化の余地あり。関連事業者とのネットワークが一段と広がる。

- ・地域向けセミナーを通じた学びの場づくり

令和7年2月3日のセミナー開催により、農業・福祉・商工関係者が一堂に会し、モデル事例の普及や連携強化をさらに後押しする機会となった。

今後の展開・課題

- ・衛生管理・品質保証の充実

専門家や食品加工研究センターとの連携を活かし、徹底した衛生管理・検査体制を構築。安全かつ高品質のフリーズドライ商品を提供する。

- ・加工バリエーションの多様化

粉末・カット形状等ニーズに応じたライン整備や試作を継続し、商品開発力を強化。年間通して安定した受注体制をめざす。

- ・収益化・工賃アップの具体化

通年就労による工賃アップを定着させ、障害当事者の生活基盤・社会参加が進むよう、価格設定や労働負担配分を再検討する。

- ・販売戦略のさらなる推進

既存のふるさと納税返礼品だけでなく、新商品開発に合わせてラインナップを拡充。パッケージデザインやオンライン販売を強化し、付加価値を高める。

【おわりに】

本助成により導入した小型フリーズドライ装置は、規格外いちごの活用のみならず、多種多様な食材への転用が可能であることが判明し、地域の事業者や関係団体からの関心が高まっています。少ロット対応ゆえに小規模事業者の要望にも対応しやすく、農福連携を通じた新たな就労機会創出や工賃向上を実現する見込みです。

今後も新商品の開発し、ふるさと納税返礼品などへも随時ラインナップを拡大していく計画です。今後は衛生管理・品質向上を図る一方、販売促進や地域への情報発信を続け、「農福連携」モデルを継続可能なものに育ててまいります。本助成を通じてご支援を賜りました三菱財団をはじめ、多くの関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

(完)